

議会だより

京丹後

12月定例会の内容を中心にお伝えします。



3月定例会の予定

- 2月26日／本会議（招集日）
- 3月 8日／本会議（代表・一般質問）
- 3月11日／本会議（一般質問）
- 3月12日／本会議（一般質問、議案審査）
- 3月28日／本会議（最終日）

（大宮町奥大野の薬師堂）

表紙写真は、大宮町の小幡利夫さんにご提供いただきました。

—— 2019年5月発行 議会だより京丹後の表紙写真を募集いたします ——

●お問い合わせは議会事務局へ（TEL.0772-69-0010）

新年のごあいさつ



京丹後市議会
議長 松本 聖司

まちづくりの礎の議論を

輝かしい新春を迎え、市民の皆様におかれましては、健やかにお暮らしのことと、お慶び申し上げます。

平素より、議会に対し、ご理解とご協力を賜り、厚く感謝申し上げます。

早いものでこの3月末に、京丹後市誕生から丸15年を迎えます。昨年4月の合併特例債の起債期限の再延長により、新市建設のハード事業等に平成36年度予算まで、活用が可能となりました。若者が住みたい、住み続けたいまちづくりを改めて考える大きなチャンスと考えます。

議会では、市民の皆さんとまちづくりを語る場所として定着していました「市民と議会の懇談会」を対面方式から、カフェ方式へとリニューアルしました。参加した市民の皆さんの満足度も高く、意見交換がしやすくなったと聞いています。

二元代表制の一翼として、市民の皆さんと一緒に、市民福祉の増進に努めてまいります。本年もよろしくお願ひ申し上げます。

12月定例会

12月定例会は、11月28日から12月21日までの24日間を会期として開催しました。

小学校等のブロック塀の改修費、丹後地域公民館の地盤等調査委託料などを計上した一般会計補正予算のほか、手数料見直しなどの条例13件、陳情4件、意見書1件など、47件を審査しました。

◎台風24号による災害復旧事業……………9370万円

台風24号により被災した農地・農業用施設・道路・河川の
早期復旧のための測量設計委託料など

◎工業用地造成事業特別会計繰出金…△1億4127万円

森本工業団地の譲渡等による収入があるため、一般会計から
工業用地造成事業特別会計への繰出金を減額するもの

◎丹後地域公民館の地盤調査を実施……………1200万円

耐震強度調査の結果を受け、地盤と崖地の擁壁の
安全性を確認するための調査委託料

◎公道に面する民間施設ブロック塀除去に補助…30万円

昨年6月の大阪府北部地震によるブロック塀事故を受け、
ブロック塀の安全対策を促進

補正予算可決

丹後地域公民館の地盤調査委託料など



耐震強度不足が判明した丹後地域公民館

問 丹後地域公民館の地盤調査委託料1200万円は、公民館の海側の崖地の地盤調査の費用か。
答 公民館の敷地全体の地盤の状態と、公民館が崖地に接して建設されていることから、擁壁の安全性を確認するための調査である。
問 調査の結果、多額の改修費用が必要になった場合はどうなるのか。
答 調査しないとどれだけの費用が必要かわからないが、改修して使い続けたい。

【全員賛成で可決】

主な質疑と答弁

佐濃南線をスクールバスで運行

丹海バスの撤退により、平成31年4月1日から、尉ヶ畑、小桑口、高龍小学校、久美浜病院、久美浜駅（久美浜中学校）間を、スクールバスを活用して市民も混乗して運行するもの。

れる。

問 ステップが高いが改良は考えないのか。

答 車両の改造は料金箱・サイン・手すり・車外のステッカー等を算化する。ステップは従来そのまま、踏み台が必要であれば、今後相談する。

問 一般客も乗ることになるが、バスの定員は大丈夫か。

答 バスの定員は29名であり、乗車する児童生徒は20名程度である。一般客の平均乗車人数は1便2・6人であり、十分乗



丹海バスからスクールバスに変わる佐濃南線

問 スクールバス運行になることで、経費はどれくらい増額になるのか。

答 運転手の拘束時間が延びるため、月15万円程度の増額になると想定している。

【全員賛成で可決】

簡易水道と上水道の経営統合へ

平成19年に簡易水道事業に関する国庫補助金制度の改正があり、行政区域内の水道を統合する場合に限り補助対象となることから、事業計画の見直しを行うもの。

問 久美浜町の簡易水道（東部・西部・北部）の整備はスムーズに進んでいるのか。

答 補助事業を利用して、今年度中に完了する見込みである。

問 経営統合することによるメリットは。

答 水融通がしやすくなることによって、施設を休廃止することが可能になる。

問 今回の条例改正で水道料金に影響はあるのか。

答 すでに同じ料金であるため、統合に伴う料金改定は考えていない。

【全員賛成で可決】

丹後商業活性化センターの新たな活用方法を

丹後商業活性化センターは、商工会との指定管理期間が平成31年3月末で終了するため、新たな活用方法を検討するもの。

問 センターを有効利用する方法はなかったのか。

答 譲渡も含めて話し合ったが、商工関係からは具体的になかった。

問 新たな活性化のため、利用者を公募すること考えたのか。

答 公募するにしても、まずは普通財産にしなければならない。地元と一緒に考えていく。

【全員賛成で可決】



新たな活用が期待されるセンター

手数料条例等の一部改正

住民票や消防事務手数料等を、応分負担に対する積算根拠を明確にするために、原価計算方式を採用し見直すもの。

問 手数料改正の考え方は。

答 ①応分負担の積算根拠を明確にするために原価計算方式を採用する。

②手数料は100%受益者負担とする。③受益者の急激な負担増を避け、近隣自治体との均衡にも配慮する。

問 手数料の減免規定はあるのか。

答 生活保護の方などは減免する。消防関係では、災害対策本部を設置した場合は、罹災証明の発行手数料を免除している。

なお、今回の改正は減免規定等の改正ではなく、金額の改正のみである。

反対討論

公務員の人件費は、税金でまかなわれている。受益者負担として回収することは、税の二重取りだ。100円とはいえ急激な値上げで市民には負担増となるため反対する。

賛成討論

行政コストを意識し、一定の原価計算がされ、300円以上の経費となったが、急激な負担増を避け近隣自治体との均衡に配慮されたことを評価する。今後とも、情勢の変化等を見極め、適正に見直しをしていくべきと指摘して賛成する。

【賛成16・反対5で可決】

市政を問う

12月定例会 一般質問

一般質問は、平成30年12月10日、11日、12日の日程で行い、15人の議員が質問し、市長や教育長に答弁を求めました。

掲載は質問順、内容は本人から提出された要約原稿です。また、ケーブルテレビ11チャンネルでの放送や京丹後市ホームページで配信していますのでご覧ください。

議会を傍聴しましょう パソコンやスマートフォンで議会の中継・録画が視聴できます >>>

京丹後市議会

検索

<http://www.city.kyotango.lg.jp>

職員採用における高校生採用 枠を設けては

市長 市の就業体験ができる取り組みを検討する



清和会
谷口雅昭

問 職員採用に「社会人募集枠」を設けている目的と考え方は。

市長 地方創生が問われる中で、本市に定住し

自己の職務経験や市外在住経験から見た視点を生かし、熱意ある人材の確保を目的に平成27年度に新設した。

問 若者が未来に希望が持てるまちづくりにつなげるために、職員採用に「高校生採用枠」を設けてはどうか。

市長 他市では高校生に限った募集・採用枠を設けている自治体もある。本市では、高校生の採用状況は、本年度一般事務職に1人採用した。これまでに市として業務に関心を高め受験を促すために高校訪問を実施したり、本年7月には、職場見学

や仕事の内容、勤務条件の説明、先輩職員との懇談などを内容とする「一日インターンシップ」を実施した。

スポーツとまちづくりに
ついて

問 ホストタウン構想やマスターズ大会などイベントを「好機」と捉え、施設整備や観光振興、住民参加を促す上で教育委員会と商工観光部のすみ分けは。

市長 施設整備は、久美浜湾カヌー競技場の1000mコースの設置やカヌー艇庫などの改修を検討。今年度スポーツ観光・生涯スポーツ・社会体育を教育委員会に集約したが、今後の在り方を検討する。



手狭なカヌー施設

し尿及び汚泥処理施設の今後の見通しは
問 し尿及び汚泥の安定した処理が望まれる。老朽化する処理施設の在り方は。
市長 現状の三方所の衛生センターはいずれの施設も老朽化が進んでいる。今後、汚泥焼却設備を含め機械類などの修繕、更新費用がかさむことが懸念される中で、早期な処理場の在り方の検討が必要。

続々『財政運営は持続可能か』を問う

市長 財政破綻にならないよう我々の責任です



創 明
浜岡大二郎

問 京丹後市にとって最も避けたい事態はいわゆる「財政破綻」である。市長の考えは。

市長 財政は厳しいが財政破綻にならないようしっかりと取り組む。

問 『京丹後市財政見通し』から判ずると積立金が枯渇する恐れがある。財政の健全化策をお示しいただきたい。

市長 制度や補助金等も色々変わる。有利なものを利用したい。

問 歳出の抑制策としては諸事業の見直し・取りやめの検討が第一だ。病院事業、下水道事業にはそれぞれ毎年10億円以上の税金がつき込まれている。両事業の是非を正面から検討する審議会を立ち上げる必要がある。その他さまざまな大小の事業が

あるが、いわゆる「事業仕分け」も必要ではないか。次には議員報酬の10%カット、理事

者報酬もカットし、職員の皆さんにも給与カットを願ひ、その上で市民へ公共料金等の負担増をお願いするの

が筋ではないか。

市長 これまでもカット等の対策はしてきた。

問 「非常事態宣言」を出す考えはないか。財政破綻は急激な人口流出を招きまちの崩壊に

つながる。議員、職員、市民のベクトルを財政

健全化に収れんするためだ。また、この局面での箱物の建設は財政

には致命的になるが市民生活に直結するごみ

最終処分場や、し尿処理センターの建設は避

けて通れない。しかし



必要なものは心配ないよう我々の責任です

本庁舎整備や途中ヶ丘競技場整備事業は財政健全化の目的が立って

からでも遅くはない。網野庁舎解体事業も含

め5つの事業を並行して進める中、台風が1

つでも襲来すれば財政破綻は現実のものとなる。市長の考えは。

市長 財政状況をしっかりと見ながら必要なものは心配ないよう我々の責任です。

問 庁舎再配置事業は提案時とは大きく状況が変わってきたが、現在の考えは。

市長 本年4月の合併特例債の延長により、有利な財源が活用できる

ことになり、庁舎整備について大きく状況が変わってきた。特例債

でどの事業が活用できるか、全体像を再検討

して来年度以降の予算で取り組んでいく。

問 庁舎改修整備等は合併特例債を活用して実施するの。

市長 網野庁舎解体除却、峰山庁舎改修整備等は、再配置事業で一体的に整備するので合併特例債を活用する。

問 庁舎再配置事業は将来のまちづくりにも関わる重要な事業と思うが、それより優先する

本庁舎整備のビジョンを早期に示すべき

市長 幅広く議論して方向づける必要がある



創 明
吉岡豊和

問 庁舎再配置事業は提案時とは大きく状況が変わってきたが、現在の考えは。

市長 本年4月の合併特例債の延長により、有利な財源が活用できる

ことになり、庁舎整備について大きく状況が変わってきた。特例債

でどの事業が活用できるか、全体像を再検討

して来年度以降の予算で取り組んでいく。

問 庁舎改修整備等は合併特例債を活用して実施するの。

市長 網野庁舎解体除却、峰山庁舎改修整備等は、再配置事業で一体的に整備するので合併特例債を活用する。

問 庁舎再配置事業は将来のまちづくりにも関わる重要な事業と思うが、それより優先する

市長 幅広く議論して方向づける必要がある

問 市は財政見通しによると、積立金が4年後には現在より約70億円減り約37億円と見通している。その後は、歳入減、積立金の枯渇、福祉関係の歳出増等で

常々厳しい財政状況と言っている財政改善を



解体が予定される網野庁舎

事業とは何か。

市長 峰山クリーンセンター長寿命化、最終処分場、防災行政無線デジタル化、内水対策等の事業を優先する。

問 将来のまちづくりを考える上でも、本庁舎整備のビジョンを早期に示すべきではないか。

市長 今後10年20年の内にいろいろなことが大きく変わる可能性もあり、状況を見極めたうえで幅広く議論して方向づける必要がある。

市長 カットするには相応の理由がある。現時点ではしっかりした答えができる状況ではない。

さらに厳しくなると予想できる。

今後、市民に負担を求める場面が考えられるが、職員給与、報酬カットを先に考えるのが先決ではないのか。

市長 カットするには相応の理由がある。現時点ではしっかりした答えができる状況ではない。

3km未満でも、冬季のバス通学を認めては

市長
必要と認められる状況だと
は、考えていない



新星会
金田 琮 仁

問 学校再配置基本計画では、集落と学校との実距離が3km未満であっても「必要と認められればバス通学を行う」としている。4月からしんざん小学校に通う丹波地区の児童は、遠いところで50分かかると。文部科学省の調査では歩く時間の上限を30分から一時間程度としているが、その調査対象は5年生であり、1年生とは明らかに体力差がある。現実として通学に疲れ果てて、帰ってきてすぐに眠り込んでしまう子もいると聞いている。また積雪時の歩道の除雪は課題が大きく、看過できない。冬季だけでもバス通学にすべきだ。

市長 そのような状況は学校再配置基本計画

の範囲だと捉えており、通学支援が必要と認められる状況だとは考えていない。

市観光協会の改革に、本腰を入れた対応を

問 本市の経済の活性は観光に依存するところが非常に大きい。年間5000万円もの補助金を受けている市の観光協会は、観光政策にもっと積極的に取り組む任務と責任が求められる。痛みもお金もかかるが、今こそ本腰をいれた改革をすべきだ。

市長 「トップマネジメント不足」などの問題があり、現在は「ほぼ機能不全」の状態であるので、当分の間、市が深い関わりを持って組織の立て直しに協力していきたい。



網野駅にある市・観光協会の事務所（右奥）

歳出抑制一辺倒の市政運営でいいのか

問 財政状況は「悪化」ではない。災害対応は最優先だが、将来世代に恩恵をもたらす一定のインフラ整備など、優先順位を見直して市民サービス事業を積極的に推進すべきだ。

市長 財政状況は厳しいが、必要な事業は実施していく。

ごみの新しい最終処分場はどう整備するのか

市長
オープン型で37年度稼働を目指す



政友会
水野 孝 典

問 候補地はどこまで絞り込んだのか。

市長 3カ所に絞り込み、さらに詳細に調査検討を進めている。

問 体系的、効率的な廃棄物処理という観点から候補地はどうか。

市長 関連施設の集中や近接は、住民感情にも配慮が必要。

問 新最終処分場の構造と規模、事業費、財源はどのように考えているのか。また、稼働開始目標年度は。

市長 オープン型で、敷地面積は10万㎡(10ha)、埋立容量は14万㎡と想定。整備費は類似施設で概算約30億円、15年間の運営経費は5億円。他に土地購入費、進入路建設経費等を要する。財源は、循環型社会形成推進交付金や合併特

例債を活用する。最短で平成37年度を予定。

問 オープン型を選択する理由は何か。降雨や降雪に対する浸出水等の処理には問題がないのか。

市長 クローズド型は概算で44億円かかり、事業費を考慮。市内の4処分場はすべてオープン型で、維持管理の技術的な経験知の蓄積もある。

問 候補地の住民や一般市民へのていねいな説明はどう考えるか。

市長 進捗状況に応じ適宜説明していく。

問 最終処分場をできるだけ長く使うためには、廃棄物減量化の取り組みが欠かせない。今後、市としてどんな方針で進めるのか。

市長 雑がみがたくさん



ごみを減らせば施設は長く使用できる

焼却に回っているため、特に回収と再資源化を図り、啓発する。

問 生活があるかぎりごみ問題はついて回るため、本市の廃棄物処理をもっと体系的、効率的に進めるよう長期的展望を持ち、抜本的に検討すべきだ。

市長 たゆみなく、次の展開を考えながら取り組んでいく。

今後の小中一貫教育と学校の再配置は

教育長 子どもの推移、施設等の要因を踏まえて検討



政 友 会
由 利 敏 雄

問 小中一貫教育に踏み切った背景は。

教育長 さまざまな教育課題に取り組むため、一貫性のある公教育を推進するためである。

問 小中一貫教育で期待できることは何か。

教育長 学力の基礎基本、質の高い学力、規範意識の醸成、豊かな心の育成である。不登校の減少や地域と一体となった教育活動も期待できる。

問 学力についての評価は。(全国学力学習状況調査結果より)

教育長 小学校6年生は概ね全国平均、中学校3年生は全国平均を上回っている。結果の分析に基づいて、授業改善や一人ひとりに応じた教育支援を行っている。主体的に学ぶ授

業づくりや落ち着いて学習ができていることが結果に出ている。

問 学力向上に向けて重視していることは。

教育長 学園単位で授業改善を積極的に進めること、学力の定着状況を詳細に分析すること、指導主事の担当校への計画的な訪問などを重視している。

問 いじめについての評価は。

教育長 どんなことがあってもいじめはダメだという子どもが増加している。いじめの件数も減少している。

問 学校が家庭や地域と一体となった教育の必要性はどう考えているのか。

教育長 子どもの豊かな環境づくりのために、連携することは必



英語の会話を楽しむ小学生と中学生

要である。各学園を単位に推進協議会を立ち上げ、目標や課題を共有し地域の環境づくりを一層進める取り組みをしている。

問 将来的には各町ごとに、小学校1校、中学校1校にする考えはあるのか。

教育長 そのことも視野に入れて効果的な小中一貫教育のための研究を進めていく。

ふるさと就職で返済不要の奨学金を

市長 Uターン促進効果があるかなど検証が必要



政 友 会
松 本 経 一

問 若者人口の減少で市内の人手不足は今後も続く。若者のUターン促進と、奨学金返済の負担軽減を同時に行う「ふるさと就職で返済不要型の奨学金制度」を作れないか。京丹後は若者を応援し、未来へ投資するまちというメッセージになるが。

市長 その制度がUターン促進にどれだけ効果があるか、どの範囲まで支援するか、などの課題がある。始めたから続けなければならず、財源の問題もある。

問 財源を税金だけに頼らず、企業の協力やふるさと納税を活用して実施している自治体もある。制度の研究だけでもできないか。

市長 京都府の類似制度の検証はしたい。

高齢者医療について

問 高齢者の終末期医療の選択においては、エンディングノートの利用など、自分の望む医療を事前に考え、話し合うプロセスが大切だ。医療関係者の協力体制や、市民への啓発状況はどうか。

市長 医療や介護など、多職種で協力・連携し、市民向けの啓発講座などを行っている。

食のまちづくりを

問 食のまちづくりを進めるため、調理や食に関連する若い人材を育てる必要がある。どのように支援するか。

市長 シェアキッチン構想など、食に関連する市民の新しい取り組みなどを支援する。

問 食のまちづくりを進



目指せ日本一美味しい学校給食

めるため、学校給食の調理は自校方式を続けるべきと考えるが。

教育長 市内の学校給食の調理は、自校方式とセンター方式が併存し、双方にメリット・デメリットがある。今後の方式は検討中だ。

問 給食の調理方式について市長の理念は。

市長 教育委員会の検討を待って判断する。

市長が思う本市の誇りとは

市長
人・もの・自然・空間など
自慢できるもの政 友 会
平井 邦生

問 誇りを持つことが大切であるが、市長の考えは。

市長 有形無形のものがある。人・もの、などがあり地域資源にも置き換えることができる。ここで生まれ育ったことを自慢できることで市民全体としての思いが大切である。

問 多くの地域資源がある中でブランド化を進める必要がある。現状は。

市長 観光面では、旬でもてなす美食観光を進めている。また地を生かして滞在型観光を進め、地域の魅力づくりとしてこれをブランドとして考えている。農林としては、品目の選定、付加価値設定、栽培方法の限定、品質管理の確立、認知度向上

など販売戦略の確立が必要である。丹後産コシヒカリでは品質向上への取り組み、各種イベントなどに出展し知名度の向上を図っている。間人ガニ等も含め生産者の品質管理の向上など努力を続けていただいております。消費者の信頼や満足度を得ながら築きあげてきた。

問 本市の認知度向上のためにドローン撮影など動画で魅力の発信を。

市長 総務省の調査では、13才から59才で9割の人がインターネットを活用しており、とても有効である。本年度、海の京都DMOでドローンを使って空撮をした。本市はそのデータなどを利用してパンフレットやプロモーションのツールとして



地域資源の活用とブランド化を

活用したい。
問 本市以外の方が発信できる取り組みを。

市長 動画や写真コンテストなどが全国であり参加をしたい。丹後を訪れた人がコンテストに参加することで、丹後の魅力を間接的に発信していただける取り組みを本市内で行いたい。

どうなる庁舎集約化のゆくえ

市長
将来の財政運営に支障が出ないようにする政 友 会
和田 正幸

問 増築棟を建てないとの方針を出され、任期もあと1年3カ月となった。31年度当初予算に関連経費を計上しなければ、任期中には集約化できない。31年度に予算執行すべきではないか。

市長 7月30日に基本設計業務が完了し、8月21日に想定スケジュールを説明した。合併特例債の延長が決まり、工事スケジュールに余裕ができた。当初予算の段階より工事費が4億円増加した。また、網野区長連絡協議会からの要望もあり、検討している。合併特例債の延長で、平成36年度まで有利な財源が活用できる。
問 増築棟のリセットの責任は。

市長 市全体として考える。今は、災害復旧を最優先し、しかるべき時に新しい庁舎を皆さんと議論して進めていく。それに向けて当面の間は、つなぎの期間として、今ある施設を活用して将来に備える。

問 しかるべき時の新庁舎建設の財源はどうするのか。

市長 財源は現時点では確定できない。新しい庁舎を予定しても、特例債はあと6年なので手続き上無理だ。将来の財政運営に支障が出ないようにする。

観光協会について

問 京丹後市観光協会の現在の雇用状況は。

市長 10年間、延べ52人を雇用し、現在勤続4年以上の職員は3人の



庁舎問題のゆくえは

み。

問 今後の組織体制はどうなるのか。

市長 新たな組織体制に向けて事業を見直し、市から職員の派遣も必要と考えている。職員数も含め、人材が確保できるか見極めて、必要に応じて体制を組んでいく。

災害要因となっている川向橋の撤去を

市長 地元と相談し廃橋も含めて検討する



日本共産党
田中 邦生

問 利用されない橋梁の実態との方針はどうか。また、丹波では大雨のたびに浸水被害が発生し、その一つの要因となっている川向橋は撤去すべきだが。

市長 橋梁点検の中で利用されない橋もいくつか確認している。来年度、橋梁の総合的修繕計画の中で廃橋も含めて検討する。

川向橋は右岸で通行止めとなっており一般利用は無い。今後、地元と相談し検討する。

米軍基地問題の解決を

問 菅の交通事故から半年経過するが米軍からは何の報告もない。市は、全容解明を諦めたのか。

また、緊急時のレーダー停波は、米軍優先

でなく人命優先の確約は取れたのか。

市長 防衛局の対応に抗議している。レーダー停波は適切に対応されるものと考えている。

問 基地問題の根底に日米地位協定がある。抜本的改定で問題を解決すべきと考えるが。

市長 防衛施設周辺整備全国協議会は、来年、全国知事会が提言した4項目を追加要望することとしている。

一次産業の振興予算を

問 漁業法が改悪され漁業権の優先順位が廃止された。安倍政権の第一の犠牲は一次産業である。そんな中、市の農林水産費が毎年約5000万円減額していることは問題だ。

農業・漁業振興への



撤去が急がれる川向橋

予算を減額から拡充へ転換し、国の悪政から生業とくらしを守る必要があるが。

市長 漁業法については、浜の皆さんの声をきちんと受け止めて府・国へ伝える。浜の活力再生プランに基づき支援してきた。

農家等の要望に基づき小規模農家や多様な農業振興予算が上がり検討している。

作業所通所者の給食費補助の復活を！

市長 要望は聴いているが食費の個人給付は困難



日本共産党
橋本まり子

問 現在廃止されている作業所通所者の給食費補助は通所者にとって健康を維持し、「自分たちが大事にされている」ことを実感する京丹後の温かさともいえる補助であった。マインの中の販売施設の「くりくり」の支援と並行して復活させるべきだがどうか。

市長 くりくりの販売実績が向上し通所者の給料に反映される状況にはない現状で要望は伺っているが、給食費補助復活は困難だ。

問 視覚障がいの方を対象とする読み上げ式血圧計やポータブルレコーダー等の補助要綱の見直し。市として国に意見書を上げた「手話言語法」の条例制定は進んでいるのか。

職員

市長 読み上げ式血圧計の補助品目採択は慎重に検討。価格変動による補助要綱は早急に調整する。視覚障がいの方のみならず、高齢者など広く市のおしらせ版の音声CDの利用を広報したい。手話言語条例は3月議会上程に向けて作成中。

小中学生のかばんが重い！負担軽減策を

問 文科省通知後の市教委の具体策は。

教育長 各校に工夫例も示し、通知した。具体的に置き教科書などの取り組みも始まっている。今後実践例を交流しながら、実態に合わせ取り組みたい。

職員 職員の働き方改革を
教職員の働き方実行



通所者が元気で活動するための給食支援を！

計画と会計年度任用職員制度の進捗は。

教育長 「3年間で過労死ライン（月時間外80時間以上）の数をゼロに」等の数値目標も掲げ、保護者の理解も得ながら取り組む。中学校の電話を夕方から留守電にする試行などにも取り組んでいる。

会計年度任用職員の条例は3月から6月議会上程予定だ。

丹後文化会館の地元移譲は 大問題である

教育長 決定でない。府の施設として
改修を要望する



日本共産党
松本直己

問 京都府民利用施設の

在り方検証結果で、丹後文化会館を「地元自治体への移譲を協議するなど、施設の在り方を検討する時期に来ている」との報告書が出ている。京丹後市には大問題である。市の受け止めと今後の対応はどうか。

教育長 京都府からも、

地元に移譲は決定事項でないことを確認を得ている。京丹後市としては受け入れることはできない。丹後文化会館は、市には無くてはならない文化芸術の拠点施設である。今後とも府の施設として改修・耐震化を重点要望として、強く府に求めていく。現在改修・耐震化の協議も進めている。

地域の防災について

問 大規模自然災害が日常化しているもとの、災害から市民の命を守るために従来の延長線の考えでなく、抜本的な地域防災対策を行うべきであると考えるが市長の考えは。

市長 度重なる災害を教訓にし、市民への被害

をゼロにするため、災害が起きる前に対策を打つという考えで取り組んでいく。国や府にも積極的に支援要請を行う。

問 災害復旧について

は、地域での復旧工事が遅れている現状と言われているが対応は。

市長 被害箇所が多いこ

ともあるが、復旧工事の3割程度しか受注がない。地域でも人手不足が深刻な状況である。



府の施設として早期の改修・耐震化を

市民の皆さんに迷惑をかけているが、原因や対策を明確にして対応していく。

問 要介護者・障がい者の避難訓練、避難所運営のマニュアル作り、避難所の備品整理等地域支援をさらに進めるべきだと考えるが。

市長 地元区・自主防災会と連携して、安心安全な地域づくりに取り組んでいく。

高レベル放射性廃棄物埋設施設への考えは

市長 判断材料が無いので答えられない



日本共産党
平林智江美

問 原子力発電環境整備

機構による、高レベル放射性廃棄物の最終処分についての説明会が、

アミティであった。廃棄物をガラス固化体にして、地下300メートルに埋設する。その後10万年間監視する方法である。

参加者からは、丹後

半島には、郷村断層などがあり、いつ地震が起きるか分からない、本当に大丈夫か。これ以上廃棄物を増やさないと不安の声が多く出された。処理施設設置についての考えは。また、原発の再稼働についての考えを問う。

市長 具体的なことは聞いていない。仮定の話で答えることはできない。

ない。他にも適地として示された場所はある。今後も、国や機構の動きを注視したい。

市民の安心安全は大切である。原発については、国が決めること。現実には稼働している。エネルギーミックスの方向は間違っていないと思うている。

消費税10%反対の声を上げよ

問 消費税は所得の少ない人にほど重くのしかかる。来年10月からの10%で1世帯あたり6万2000円程度、1人あたり2万7000円程度の負担増となる。大企業は425兆円もの貯金がある。富裕層や大企業が応分の負担をすれば、増税は必要

ない。



稼働中の高浜原発

業者も大混乱が避けられない、インボイス制度には日本商工会議所も反対している。

市民の暮らしを守るため反対の声を上げよ。

市長 国は軽減税率も検討中、市民生活に影響しないように、府とも連携して取り組む。

全国市長会では、10%増税を確実に実施するよう求めている。

都市計画における用途地域の
検討は市長
人や産業の動き、拡張性を
分析し進める丹 政 会
中 野 勝 友

問 地域経済について、人材確保の観点からも商業立地や集積が必要ではないか。

市長 製造、建設業などでは、景気動向は、高く推移していると言える。サービス業などでは他業種に比べ一部に厳しい状況があり、仕事があっても受注できないなど、人手不足が顕著であると言える。生産性の向上などを図る支援を考えたい。

問 体験、滞在型観光地について、どのように分析しているのか。

市長 宿泊客数は若干ではあるが減少しており、観光消費額の伸びも低いとの分析から、2022年の目標として入込客数を7%、宿泊数28%、消費額25%増を目指す。

問 旬でもてなす食の観光としてフルーツトレイルが好評であったが、今後の展開は。

市長 形あるものだけがブランドではなく「もの」から「こと」へのブランド化の一例と言える。好評であり来年度は参加したいとの声もいただいている。取り組みは拡大したい。

市長 将来の市政運営を考えればメリットはあるが、人口減少や都市拠点、行政効率を見極める必要がある。

問 国ではソサエティ5・0が提唱されているが、市の対応は。

市長 情報提供や環境整備を含め、国府の施策を生かした支援や市のサービスの向上、効率化を含め、今後、研究していく。



物からコトへのブランド化

観光協会の改革は

市長
観光を担う組織にしていきたい丹 政 会
池 田 恵 一

問 31年度予算で観光振興は何をするのか。

市長 観光協会の組織改善、強化、市からの人材派遣も含め、観光をマネジメントできる組織にし、行政と協会の任務分担を明確にした。また、全体としての取り組みは、食を生かした滞在型観光を進めていきたい。

問 観光振興はどが担うのか。

市長 行政、協会、事業者だが、事業者の方に担っていただく。

問 事業者の方には担うという意識はない。協会が担うべきではないのか。

市長 この部分を担うのかで違ってくると思う。

問 行政、協会、事業者の観光に対する役割を

どのように捉えているのか。

市長 観光の方針、計画、インフラ整備は行政、事業者のための事業を行い、観光ニーズを把握して行政に伝えるのが協会である。

問 観光協会の現状と課題について問う。

市長 会長、副会長の辞任、事務局長不在など組織が機能不全になっている。要因としては、協会が一体となって観光に取り組む体制ができていない、トップマネジメント不足、専門人材の不足や自主財源の確保ができていないなどである。

問 どのように改善していくのか。

市長 観光協会は市の観光立市推進条例でその責務がうたがっている。



観光振興はどが担うのか

総務常任委員会

平成30年10月16日～18日 実施

視 察 先：栃木県宇都宮市

視察目的：新最終処分場（仮称）
第2エコパークの整備について

本市の最終処分場の計画策定にあたり、最新の建設事例を検索し、その経過や事業の内容について視察を行った。

宇都宮市では現在、中間処理施設2カ所、最終処分場1カ所、資源化施設2カ所が稼働している。稼働中の施設はオーブン型の処分場を平成32年まで使用予定で、これに替わる施設として建設中の「（仮称）第2エコパーク」は、被覆型（クローズド型）で、敷地面積36ha、埋め立て容量は約29万m³である。

建設及び運営の方式を検証したが、コスト面、市民の理解などの評価も含めて最終的に公設公営としている。しかし、地元業者への貢献と地域の活性化も考慮し、運転委託や修繕整備工事は業者へ発注。市は発注の計画や住民対応などの事務を担う。候補地の選定については、市民の理解により反対はなかった。また、候補地の絞り込み過程での公表はしなかった。



新最終処分場建設経過の説明（宇都宮市）

増加しているにもかかわらず、ごみが減量している。減量化の重点施策としては、食品ロスの削減、剪定枝の資源化、使用済み小型家電の資源化の3点。特に、食品ロスの削減に力を入れ、「もったいない残しま10!運動」を展開している。この運動は、①宴会開始後10分と終了前の10分は自席で料理を食べることに専念する。②食材は10割使い切り、10割食べる。③毎月10日を「残しま10!」の日とする内容。市民挙げての意識改革と取り組みが効を奏し、「もったいない生ごみ」の減量化成果を上げている。

その他の視察先と視察目的

- 埼玉県春日部市「豊野環境衛生センター・汚泥再生処理センターについて」
- 茨城県水戸市「水戸市新ごみ処理施設整備運営事業について」



新ごみ処理施設建設現場での説明（水戸市）

視察を振り返って

- *本市の最終処分場は、災害ごみなどの投入により、予定より早く埋め立てが満杯となり、新しい処分場の建設整備に合併特例債の活用を考えるなら、早急に対応する必要がある。外部専門家の意見を聴くなど、多方面からの英知を結集し、最終的な最適地を決定する必要がある。
- *宇都宮市ではタイプとして被覆型を選択しているが、本市でも最終処分場の在り方はもとより、ごみ処理全体を見渡した中長期的な見通しを持った計画の策定が必要である。
- *ごみの減量化の取り組みに関しては、ごみの状況を市民が的確に把握するとともに、どうすれば減量化が大きく進展するかを見極めて、行政が方針を具体化し、明確化して啓発に努めることが大切である。
- *本市でも「もったいない残しま10!運動」など、分かりやすい具体的提案が必要である。

文教厚生常任委員会

平成30年11月5日～6日 実施

視 察 先：滋賀県湖南市

視察目的：湖南市発達支援システムについて

本市の発達に障がいのある子どもへの支援については、進学や進級、卒業など、ライフステージの変化によって支援の担当部署が変わり、それによる支援の切れ目が課題の1つとされている。参考までに本市の年中児で支援が必要な子どもの要支援率は46・5%（29年度）となっている。

湖南市では、一貫した発達支援システムを構築し、切れ目のない支援をしている。その先進的な取り組みについて視察を行った。

湖南市発達支援システムは、支援の必要な人に対し乳幼児期から学齢期、就労期まで切れ目なく、保健・福祉・医療・教育・就労の関係機関を横断した「横」の連携による支援と、個々の発達に応じた支援計画による「縦」の連携による支援を提供している。その根拠となるのが「障がいのある人が地域でいきいきと生活できるための自立支援に関する湖南市条例」である。このシステ



発達支援システムの説明（湖南市）

ムの司令塔として発達支援室（11名）があり、支援体制を統括している。主な業務として発達相談の他に、関係機関との連携やコーディネートに重点的に取り組んでいる。発達相談後には、月一回行われる就学前サービス調整会議で、子どもの発達、園での状況、保護者の理解度、時期などの支援を調整している。

また発達支援ITネットワーク（KIDS）を活用し、子どもの状況や指導記録の蓄積、関係者間の連絡調整、会議録など情報共有を行い早期対応につなげている。

その他の視察先と視察目的

○福井県福井市「学力・体力の向上について」



取り組み事例の説明（福井市）

視察を振り返って

- * 湖南市では現職の教師を市の発達支援室長に配置して、全体を統括する専門部署を庁内に設置しており、充実した支援となっている。
- * 発達支援ITネットワーク化により支援情報の共有化を図る仕組みは、切れ目のない支援の仕組みとして本市でも導入が必要である。
- * スキル向上のため、保育所の先生が自主的に研修に参加している。
- * 発達支援室の職員が高校にも訪問し、幼児期から高校卒業後まで支援をつなぐ、全国でも少ない支援体制を実現している。
- * 就労への支援として、庁内にある職業紹介の機能をもつ「チャンスワークこなん」によるワンストップサービスの仕組みは効果的である。

産業建設常任委員会

平成30年10月22日～24日 実施

視 察 先：埼玉県秩父市

視察目的：地域連携DMOの取り組みについて

秩父地域おもてなし観光公社は、埼玉県西部に位置する秩父市、横瀬町、皆野町、長瀬町、小鹿野町で「ちちぶ定住自立圏構想観光連携協定」を推進しており、代表は秩父市長が務めている。「滞在型観光の促進」「外国人観光客の増加」「地域ブランドの確立と特産品の販売促進」の3つの役割を担い、平成27年度からは、地域限定旅行業を取得し宿泊、運送を伴う「地域旅」の販売を行っている。

公社の主な事業は、民泊を利用した修学旅行誘致、広域レンタサイクル、着地型旅行商品の開発、地域ブランドの確立と特産品の販売促進、観光ガイドの事業などである。

そのうち、収益の大きい事業は民泊と広域レンタサイクル事業である。民泊を利用した修学旅行誘致とは、地域の農家や一軒家を活用して修学旅行生等を受け入れる事業である。現在は181軒の登録があり、平成29年度は国内7校、海外10校

の1592人を受け入れている。この事業は公社収益が上がるだけでなく、交流人口が増えることで、地場産品の売り上げ向上にもつながっている。

公社では、様々な事業実施にあたっては地域外への業務委託を避け、地域にお金を落す仕組みを考えながら取り組んでいるとのことであった。

また、西武鉄道とのコラボにより、入り込み客は右肩上がりであり、高い満足度を得ている。リピート率も75・5%と好調と言える。都心からのアクセスの良さもあり、10回以上秩父に来られる人の割合も28%とハードリピーターが多いが、反面、新規率は25%である。



地域連携DMOの説明（秩父市）

その他の視察先と視察目的

- 千葉県野田市「農産物のブランド化について」
- 新潟県湯沢町「雪国観光圏の観光地域づくりについて」



雪国観光圏の説明（湯沢町）

視察を振り返って

- *各市町の観光協会は連携しながら、独自の活動を行い各市町の観光協会のできることに、広域連携のできることに住み分けができている。
- *理事は西武鉄道から出向し、事務局には市の職員が出向して、官・民協働で観光振興を行っている。西武鉄道と職員のマンパワーの力が大きいと感じた。
- *宿泊者は、18%にとどまり、日帰り率は82%と都心からの日帰り圏内となっていることから、宿泊者数を伸ばすことが課題といえる。観光消費額を増やすことも課題である。
- *本市においては、海の京都DMOの事業の検証を行い、行政が前面に出て第3次観光振興計画に沿った観光振興を推進し、観光協会の在り方と官・民協働の観光振興を考える必要がある。

◆◆◆ 陳 情 ◆◆◆

陳 情 名	陳 情 者	陳 情 の 趣 旨	結 果
平成30年台風24号による土砂災害特別区域での地すべり被害に関する陳情書	坂本 龍次 他 3 名	台風 24 号により丹後町平で地すべりが発生。土地は土砂災害特別警戒区域指定地であり国道隣地であるため沿道区域ではないのか。区と個人で復旧したが、危険な状況を放置した行政の責任は重大。復旧費用の弁済と今後の危険予防策を強く求めるもの。	不採択

◆◆◆ 意 見 書 ◆◆◆

国に対し、下記のとおり意見書を採択、提出いたしました。

下水道施設の改築に係る国庫補助の継続に関する意見書

京丹後市では、下水道管渠の整備を進めるとともに、築年数の経過に伴う施設の老朽化対策として、長寿命化計画を策定し施設の改築を行い、公共用水域の水質の保全と衛生的で快適な生活環境の確保を目的に、国庫補助制度を活用し計画的に事業を進めている。

しかし、国の財政制度等審議会において、下水道事業について受益者負担の観点から、汚水施設の改築は原則として使用料で賄うべきとの趣旨の提言がなされ、これを受けた国の平成 30 年度の予算では、国庫補助が未普及の解消と雨水対策に重点配分されたところである。

これにより、今後、老朽化した下水道施設の改築に係る国庫補助が削減又は廃止されることになると、下水道使用料の高額改定や一般会計繰入金増額により必要な財源を賄わざるを得ず、市民生活に重大な影響を及ぼす極めて深刻な状況であると受け止めている。

下水道については、高い公共性を有する社会資本であり、水質汚濁防止法にも国の責務が明示されている。また、その国庫補助は、地方財政法上、国が義務的に支出する負担金として整理されるとともに、下水道法においても施設の設置に加えて、改築についても国庫補助の対象とされている。

よって、国におかれては、下水道事業の継続的かつ計画的な遂行により、将来にわたり、市民の生活や命を守り、快適な暮らしを支えるとともに、公共用水域の水質を保全できるよう、下水道施設の改築にかかる国庫補助を継続するよう強く求める。

議案に対する各議員の賛否一覧表

賛否の分かれた案件を記載しています。

会派名	議案の可否	政友会						丹政会				日本共産党				新星会			清和会		創明	
議員名 案 件		松本 経一	平井 邦生	藤田 孝太	水野 孝典	由利 敏雄	和田 正幸	谷津 伸幸	池田 恵一	中野 勝友	東田 真希	田中 邦生	橋本 まり子	平林 智江美	松本 直己	金田 琮仁	櫻井 祐策	中野 正五	谷口 雅昭	行待 実	浜岡 大二郎	吉岡 豊和
京丹後市農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数を定める条例の一部改正について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
地域再生法に基づく京丹後市税条例の特例に関する条例の一部改正について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
京丹後市手数料条例及び京丹後市消防事務手数料条例の一部改正について	可 決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	×	○

《凡例 賛成：○ 反対：× 退席：退 欠席：欠 除斥：除 松本聖司議員は議長職のため表決権はありません。》

市民の 声

地域ニーズに応じた 介護サービスの充実



医療法人 上田医院

上田 誠

今年で施行20年目となった介護保険について、市行政の介護事業に対する熱心かつ真摯な取り組みを高く評価した上で、思うところをこの機会に述べようと思います。

介護保険は、医療費を抑え介護を社会化する目的で創設され、高齢化と人口減少が進行する我が国において、最も重要な施策の一つです。導入後、介護関連施設は大幅に増え、環境整備が進んでいる一方で、認定された介護度によって給付額が決まることから、給付サービスがレセプト上の妥当性に偏り、内容の精査が不十分になる傾向が現れています。

医療は、経済的状况に左右されず、また居住地域に関わらず誰もが



網野町で開催された徘徊搜索模擬訓練

が等しく同じ良質な医療を受けられるのが理想です。他方介護は、その人が置かれた環境や生活史によって、適切なサービスが異なり、決して標準化できる性質のものではありません。にもかかわらず、個々の事例の特殊性に対する配慮が充分でないのが、介護保険の現状です。

この足りない部分に配慮し、制度の穴を埋めるのが現場に近い行政の役割であると思います。

ます。日本全体を見なければならぬ厚労省の役人に、多くは期待できません。

一事例です。旧網野町域では、介護保険制度が始まって以来、自主的なケアマネ会議を月一回開催、この会議から派生した認知症に特化した部会を中心に、全国的にも最初の平成20年度から徘徊模擬訓練を始めました。この事業はその後毎年実施され、全国で初めて事前登録制を考案（今はこの自治体も採用しています）するなどして、NHKの取材を受けるほど注目された取り組みでした。しかしこの事業の主導が行政に移行した結果、市の事業として網野町以外の地域でも行われることになり、



徘徊搜索模擬訓練の様子

平成27年度から網野町では開催されています。現場では訓練の必要性から、疑問が出ていると聞きます。

介護保険は、まず国の指針が示され自治体それぞれに対応する、という経緯をとることが多く、介護現場が置かれた地域特有のニーズが反映されにくい制度です。だからこそ、トップダウンではなく、ボトムアップによって、より機能する制度に育てあげる、という共通認識が必要であると考えています。

あとがき



議会だよりをご覧いただきありがとうございます。

12月定例会は、丹後でも西日本豪雨や台風24号等の自然「災」害が多発する中、災害復旧関連の補正予算を審議しました。また、一般質問では、財政、庁舎整備、福祉・教育、産業振興、地域防災、米軍基地、買い物弱者、新年度予算編成など多岐にわたり活発な論戦を交わしました。

今回の議会だよりは、諸課題を解決するために各常任委員会が行った先進地視察の概要と本市に生かすべき内容をまとめてお知らせしています。

広報編集委員会は、今後とも住民目線の紙面づくりに取り組んでまいります。皆様のご意見、ご感想をお寄せください。



◎広報編集委員会

委員	東田 真希	委員	橋本まり子
委員長	谷口 孝典	委員長	水野 雅昭
副委員長	田中 邦生	副委員長	松本 経一
委員	行待 実	委員	中野 正五